HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域産業の生産力構造と住民諸階層：地域社会教育計画の基礎構造に関する分析視座
Author(s)	山田, 定市
Citation	社会教育研究, 4, 5-16
Issue Date	1982-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28422
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_P5-16.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域産業の生産力構造と住民諸階層

——地域社会教育計画の基礎構造に関する分析視角——

山田定市

I　問題の所在

〝社会教育と階級・階層〟という研究主題が真正面から取り上げられることは従来の社会教育研究の中では比較的に少なかったといえるが、最近になって、そのような問題意識が、社会教育研究を進めるにあたって多かれ少なかれ自覚されていることはたしかである。社会教育の基礎となる学習要求、学習課題が階級・階層によって異るということは、ごく常識的にも理解できることであるからである。この場合、あらかじめ設定された基準にもとづく階層区分と学習要求、学習内容に関するあらかじめ準備された項目とについて、双方の関連・相関を分析する、という手法はごく一般的に見られるが、これでは課題についての基本的・構造的分析にはなりえていない、といえる。この研究課題については、まず階級・階層分析に関する理論的枠組みを明らかにし、それにもとづく住民諸階層の労働・生活を基軸とする状態とその社会的関連について解明することが、その基礎に据えられなければならない。

このことは、さらに住民諸階層の労働・生活の経済的基盤、とりわけその物質的基礎としての地域産業の構造分析を不可欠とする。小論は、この点に焦点を合わせて、その分析視角について試論的に述べることを重点におきたい。このことはひいては、社会教育をめぐる理論的・実践的な主要課題の一つ、地域社会教育計画の確立 —— それは社会教育行政（いわゆる公的社会教育）と住民諸階層の自主的学習運動を住民自治を基礎として統一することを基礎にしつつ、さらに地域において広範かつ多彩に展開しつつある教育活動を地域住民が主体となって体系化することをめざす実践活動 —— に向けての予備的考察として位置づくものである。

以下、この主題に沿ってとりあげるべき課題は大要次のとおりである。(1)地域産業の構造把握に関する視角の整理。このことはさらに、ひとつには地域産業を基盤とする地域経済の内部構造を解明することであり、ふたつには、それとの関連において一国（日本）の再生産構造ならびに地域政策との内的連関を明かにすることを内容としている。(2)、(1)における考察を基礎にして、とくに地域における階級・階層の分析、さらにそれを基礎とする住民諸階層の状態の分析についての視角を明かにしなければならない。(3)そのような住民諸階層の状態にもとづく生活（労働を含む広義の生活）課題について、住民諸階層の状態を規定する諸条件と生活課題の主体的認識との対応関係の中で明かにされなければならない。(4)このような住民諸階層の生活課題（地域にそくしていえば地域課題）を地域における教育課題に関連づける場合、そのメカニズムを解明する分析視角はどのような内容でなければな

らないか。このことは研究課題としては難しい内容ではあるが、地域教育計画の基礎構造を明かにするうえでは不可欠の課題である。解明すべきこのような諸課題の中で、小論はさしあたり(1)、(2)についてのべ、(3)、(4)については稿を改めてのべるつもりである。

Ⅱ　地域産業の生産力構造

1　分析視角の提示

地域経済構造の分析の枠組みについては、関連する領域における最近の研究の中でしだいに明かにされてきているが、その検討されるべき諸課題の中でいまだ十分に深められていない課題として地域産業の生産力構造の分析をあげることができる。このことの解明が不十分なために、地域問題を分析する際の基本的枠組みの一つである生産力の不均等発展の構造も、さらに地域産業の民主的再構築の課題も、地域産業構造の内実にそくして深められるまでにはいたっていない。

さきにわれわれは地域産業の生産力構造の分析にかかわる視点として、二つの論点を指摘した。[1)] その一つは、生産を一生産期間にかぎらず連続性において把握するという視点であり、いま一つには生産諸部門の社会的関連において生産力を把握するという視点である。これら二つの視点をふまえて社会的生産力の総体が明かにされなければならない、というのがわれわれの問題提起であった。この論点は小論においても共通しており、この視点をふまえて、さらに地域産業の構造分析の視角を明かにしょうとするものである。

上記の二つの論点にかかわって、さきの論稿で主としてのべた内容は大別して二つあった。その一つは労働者の生活過程の分析視角にかかわった論点であり、いま一つは生産手段としての土地にかかわる論点であった。この中でのべられた内容についてはふたたびくり返さない。ここでは、それらを含む地域産業の構造把握に関連する論点についてのべることにしたい。

まず第1に、〝地域産業の生産力構造〟というとらえ方自体について、その意義を明かにしておかなければならない。〝地域産業の生産力構造〟は生産力概念の具体的化にかかわるとらえ方であって、それは個々の生産部門ごとの個別生産力を基礎とする社会的生産力の発展構造を地域にそくしてとらえることにほかならない。また、その具体的規定としては、個別生産力の展開における生産様式（資本主義的生産、小生産など）のちがいとその相互関連ならびにその歴史的変化、それに対応した技術の発展、労働力および労働の個別的・社会的編成とその歴史的変化、生産諸部門の発展を基礎とする社会的分業の発展、などをふまえて解明されなければならない。

第2に、地域産業の生産力構造の基本的性格を解明する場合、次の二つの側面からとらえることが必要である。その一つは地域住民諸階層の生活諸条件としての地域産業の性格についてであり、いま一つには産業資本を中軸とする資本の蓄積条件としての地域産業の性格についてである。一般に、運動論的・実践的課題として地域経済、地域社会の自主的・民主的発展ということが提起され、さらに

資本の論理に対する生活の論理、という対抗的関係としての認識がいわれているが、[2] このような対抗的関係としてとらえる理論的枠組みを基礎にして、さらに地域産業の生産力構造について、その住民諸階層の生活諸条件ならびに資本の蓄積条件としての二つの側面から両者の構造的関連を解明することが重要である。

第3に、このような観点から、さきの論稿において、従来の生産力論をさらに発展させるための分析視点として、二つの論点――生産力発展の連続性と生産諸部門相互の構造的関連――を提示したが、このことを第2の視点とのかかわりでいえば、地域産業の生産力構造の二側面について、これを単に対抗的関係としてのみ把握するのではなく、それらの内的関連を明かにするうえで不可欠であると判断したからである。

第4に、上記の視点に立った地域産業の生産力構造の分析は、さらに一国の再生産構造との関連において深められなければならないが、その場合、このことがより具体的な分析たりうるためには、さらにすくなくとも次の二つの視点が不可欠である。その一つは、地域経済と一国の再生産構造との関連を単に全体と部分との関係としてとらえるにとどまらず、地域産業の生産様式についての現実的存在形態にそくして、すくなくとも、それが資本のいかなる形態（たとえば独占資本か中小零細資本か）によって担われ、さらにそのほかにいかなる業態（たとえば小営業）が存在するか、そしてそれらは相互にどのような関連をもっているか、という視点から分析することが必要である。（この視点は、たとえば地域産業＝地場資本による産業、という単純な短絡への批判にも結びつく）。このことをいいかえるならば、一国の再生産構造と地域産業との関連を、産業諸部門における資本の歴史的・具体的存在形態を介在させて分析する、ということにほかならない。いま一つには再生産論をふまえた市場構造分析である。この場合、単に商品市場にとどまらず、金融市場、労働市場、さらには土地市場の分析が欠かせないが、とりわけ労働市場構造の分析が重要である。そして、これらを総括する理論的枠組みとして、生産の社会化、労働の社会化の視点が有効であるが、これを単に抽象論のレベルから発展させるためには、生産・労働の社会化についての歴史的・具体的把握が重要である。このような視点からさらに次の二つの論点が具体的に設定されなければならない。その一つは、社会資本にかかわる論点整理であり、いま一つには、それと関連する地域の労働力編成（とくにその中における公務労働の位置・役割）についてである。

そこで、つぎに第5として社会資本にかかわる論点についてその要点を指摘しておこう。社会資本をめぐってはすでに多くの論議があるが、社会資本の内実についてはいまだ正確な規定はなされていない。その意味で分析に先だつ論点整理が依然として必要であり、このような観点から次の諸点が重視されなければならない。

(1)社会資本の素材的内実は、個別的生産力ならび社会的生産力の発展にとって必須の物質的条件である。その意味では生産力発展についての超歴史的な条件（素材的条件）である。(2)それは生産力の

発展の一般的条件であるばかりでなく、労働者をはじめとする住民諸階層の生活にかかわる一般的条件でもある。その意味で社会資本の素材的内実は生産ならびに生活の双方の発展にかかわる超歴史的な条件であるということもできる。(3)それらの物質的諸条件が資本主義的に充足されるためには、何らかの意味で資本とかかわらざるをえない。これまで社会資本（より正確にはこの表現で示される素材的内実）が文字通り社会資本として資本形態に直接かかわって議論されてきたのもそのためであり、またこのことが議論を少からず混乱させる原因にもなったのである。[3] しかし、この論点に関連してすくなくとも次の諸点についての整理があらかじめ必要であろう。(イ)一方では、社会資本の資本としての性格を、個別資本、総資本、国家資本、などの諸範疇との関連において理論的に整理すると同時に、他方ではその利用の主体を明かにするに際して、独占資本、中小資本、小営業者などの資本の具体的存在形態が社会資本（の素材的内実）の充用に際して実際にどのようなかかわりを持っているかについて検討する必要がある。(ロ)とくに地域住民の生活に関連する社会資本（の素材的内実）については、その利用主体としての単位を個人にまで細分化する考え方もあるが、[4] すくなくとも経済学的に解明する場合には、その前提として労働力の再生産の基本単位である家族（歴史的社会的に規定された）を利用主体の基本単位として設定するのが妥当であろう。(4)社会資本（の素材的内実）が現実に社会的に機能するにあたって、その管理主体の経済的性格が問題となる。これは資本としての性格にそくしていえば機能資本ということになるが、現実的には社会資本による施設の設置者と利用者の双方がかかわりをもつ。そしてこのような社会資本が、実際に機能する過程で専門労働力が社会的に自立し、不変資本部分とともに可変資本が定立する（従来の社会資本論では労働力ならびに可変資本に対する分析が弱かった。）。[5] (5)このように社会資本は、それじたいとして超歴史的・素材的性格のものであるが、同時に、その現段階的性格が明かにされなければならない。このことにかかわって、さらに次の二つのことが注目されなければならない。その一つは、現代資本主義のもとでは、社会的生産力の発展にともなう社会資本の相対的比率が徐々に高まると同時に、それにもとづく社会的生産力の統御の課題がうきぼりになってきているということである。資源・エネルギー問題、公害・環境問題などはこのような問題状況に照応する具体的課題である。いま一つには、国家独占資本主義の経済政策の中における社会資本の位置と役割の増大である。それは資本蓄積条件の国家（政策）による補強であると同時に、社会的生産力の発展、地域問題の深刻化に対応した新たな地域（産業、住民）支配の手段であり、さらに、そのような中で深まる経済的危機への対応策という二側面をもっている（したがって政策じたいとして矛盾を内包しながら）。そして、このような社会資本をめぐる現段階的な特徴を基礎にして、社会資本の投入、利用、管理などをめぐる対抗関係が鮮明となるのである。

次に、第6として地域産業の労働力の編成にかかわる論点について指摘しておかなければならない。地域の労働力の編成が、直接的に地域産業の構造に条件づけられることはいうまでもない。このメカ

ニズムを具体的に明かにするにあたっては、地域産業を単に生産部門別構成として把握するだけではなく、独占資本、中小資本、小営業などそれぞれの生産様式、業態にそくしたより具体的分析が必要であり、労働力市場を媒介とする労働力の社会的編成も、さらに雇用形態、雇用条件を含めてその内実を明かにしなければならない。

そして、地域労働力市場の構造を明かにするうえでも、単に従前の個別産業部門、個別資本を基礎とする労働力編成にとどまらず、社会資本の充用の中で社会的に自立化した専門労働力の存在も軽視することができない。[6] このことと直接的にかかわるのは公務労働であるが、一般的労働手段、共同生活（消費）手段や、さらにそれにともなう自立化した労働力や社会の「共同事務」にかかわる労働力の存在が、一義的に社会資本や公務労働に結びつくわけではない。民間資本や協同組合もこれに深いかかわりをもっている（たとえば学校、医療施設、などは、ほぼ共通した事業目的と内容をもちつつ、公設・公営と私設・私営が併存している）。したがって、いわゆる「共同事務」、一般的労働手段、共同生活（消費）手段とかかわる労働者としては、すくなくとも公務労働者、協同組合労働者、内容的にかかわりのある民間労働者、などについてそれぞれを考察の対象に入れたうえで、さらに地域労働力の編成の問題を全体として明かにしていかなければならない。

第7として、労働力の社会的編成を上記のように把握した場合、それはさらに労働過程における労働編成ならびにそれに対応した労働組織を基礎にして、さらに労働力が社会的に編成される過程を歴史的・具体的に明かにすることに結びつく。いうまでもなく、資本主義のもとにおける労働組織は資本主義的協業を出発点として発展するが、現実の地域産業の分析の場合には、小営業（小生産）における労働組織も視野に入れなければならない。小営業（小生産）のもとでは、労働の社会化は基本的に進まない、という見解もないわけではないが、[7] 歴史的・具体的分析にあたってはそのように述べるだけでは分析は深まらない。実際に小生産のもとにおける家族（的）協業はそれじたい変化しつつ資本主義的協業の崩芽となる場合もあると同時に、家族（的）協業の骨格を保持しつつ、その枠をこえた協業（共同労働）を形成していることも現実には軽視できない。また、とくに小営業（小生産）の場合には、自給生産のための労働も残存しており、それと商品生産労働との関連も分析の課題となる。そして、このような視点に立って小営業（小生産）における労働編成、労働組織について検討を進める中で、生産的労働とともに社会的労働との関連における家事労働の性格についても視野に入れることが求められ、これらの考察の中から労働者家族における家事労働についての新たな論点を提示し深めることも可能となる。より基本的には、資本主義的労働を基礎としつつも、労働者（ならびに勤労諸階層）にとって「労働とは何か」について新たな解明の課題を提示することにも結びつく。[8]

第8として、上記のような労働編成・労働組織にかかわる問題設定は、それと関連する具体的な諸組織、諸機関の分析へと導くことになる。それは現実にはきわめて多様な形態をともなうが、すくなくとも個別資本における資本主義的労働組織とその変化にかかわる問題、さらにそれに対抗する労働

組合、主として小営業（小生産）における家族協業の変化とそれを基礎とする社会化の諸形態、その具体的形態としての生産組織、協同組合、地方自治体を中心とする公的諸機関、などを社会的生産力の発展ならびに生産・労働の社会化の視点から分析の視野に入れ、それらの相互関連を分析する必要がある。

最後に、第9として、これらの地域諸組織の存在に着目するならば、それじたいの内部構造に関する分析が必須である。協同組合の経営分析、地方自治体の財政分析、国家予算分析、などがその具体的課題として例示されよう。これらはいずれもさきに示した社会資本の具体的存在形態と深くかかわっており、その内部構造を地域経済との関連において解明することが重要な意義を有する。

2　地域産業の発展構造

地域産業の発展は、基本的には一国の再生産構造と社会的生産力の水準によって条件づけられている。一方で社会的生産力の発展は地域産業の多面的発展を条件づけていると同時に、資本主義的再生産構造のもとにおける生産力の不均等発展は、地域産業の発展の過程で顕在化する。このような地域産業発展の基礎構造を照射する分析視角として、われわれはさきの論稿において二つの視点を提示し、その視点にもとづいて生活過程にかかわる問題と生産手段としての土地の経済的性格についてのべたのであるが、[9] ここではさらに新たな論点として、農林漁業を基軸として展開される加工業と地場流通の意義について論及したい。

ひとり農村地域にかぎらず、地域産業の中にあって農林漁業は基幹的産業部門としての意義を有している。もちろんその産業構造の中に占める相対的位置は地域によって異るが、住民の生活諸条件の中でも中軸の位置にある産業として、農林漁業は地域産業の中でも基幹部門に位置するといえる。したがって、地域産業の中における第2次産業部門および第3次産業部門も、このような基幹産業部門との関連において発展することが条件づけられている、といえよう。

(1)　農林水産加工業の発展条件

地域産業の中における製造業がその地域にすでに存立している第1次産業を基礎として発展するということは、地域産業の均衡のとれた発展にとって基礎的条件の一つということができる。それは、そのような条件のもとにおける製造業の発展が、次のような意味において、地域住民の生活諸条件の発展、改善に資することができるからである。(イ)在来の基幹部門である農林漁業における生産力の発展を基礎とする加工業の発展は、農漁民をはじめとする地域住民の雇用の機会、したがって所得増大の機会をそれだけ増大させる。(ロ)このことは同時に第1次産業に対する加工原料の需要を増大させることによって第1次産業の一層の発展を促す。(ハ)加工製品は、それじたい商品の付加価値を増大させると同時に、加工製品という新製品を販売し市場を拡大することによって農林漁業にかかわる社会的需要を新規に増大させる。(ニ)これらのことが総じて地域住民の所得を高め、生活諸条件の改善に資す

ることになる。

しかし、反面、たとえ、地域の農林漁業に基礎をおいた製造業、加工業であっても、その発展過程で地域経済の不均等発展を抑制することは困難であり、むしろ、その跛行的な発展が促進される傾向が強い。それは、地域産業をめぐる市場領域の拡大・深化とそのもとにおける市場競争の激化が避けられないからである。このような観点からも最近関心のもたれている地場流通や産地直結が流通過程でしめる位置・役割についてあらためて検討を加えておく必要がある。

(2) 地域市場の発展過程

地域産業の発展過程について、当面その対象を限定して農業(および林業・漁業)を基軸とする商業的農業の発展としてとらえるならば、これを農民経営を主たる生産様式とする段階、とりわけ小商品生産の段階を起点とする商業的農業の発展過程、として把握することができる。この場合、農民経営は当初、自給生産を大きく残存している段階から出発して、逐次、販売を主目的とする商業的農業へと発展するのであるが、その過程で流通形態・市場領域、さらにそれを基礎とする市場関係も次第に変化する。局地的地方市場からそれを基礎とする国民的市場への発展、さらに世界市場との関連の深まりがその発展方向を示している。[10] これに対応する具体的な流通形態としては、地場流通から広域流通への移行でありそれを担う商業資本としては、小営業的商業から近代的(資本主義的)商業資本への発展である。このような移行過程は、現実には、前者から後者への移行というよりは、むしろ前者を主とする流通形態から後者を含む重層的流通構造への移行過程である。それは、農業においても、資本主義的市場関係がたえず農業を包摂しつつも、農民経営の存続のもとで、主として小営業的商業によって担われている地場流通が根強く存続することを意味している。このような地場流通は、地域産業がその具体的業態としての中小零細資本や、小営業の存続を基礎としているかぎり完全に消え去ることはない。

むしろ、生産の側における中小零細企業、農民経営が存続し、他方、消費における労働者家族を基礎とする小規模・零細消費が存続する中では、地場流通を媒介とする市場関係が、主として小営業的商業によって担われることは一定の経済的合理性を有する。しかし、市場の資本主義的編成はこのような地場流通を根底から改編し「合理化」を迫る。このような過程における自主的な対応形態として協同組合が形成・発展する。小生産者協同組合、労働者消費生活協同組合がその主な形態である。

それらの発生の歴史は19世紀の中葉にさかのぼるが、それが飛躍的な発展をとげ、ひとつの経済制度として無視できない存在となるのは20世紀に入ってからであり、独占資本主義の経済政策(その一環としての市場政策)の展開にほぼ照応している。これを農民の側からみれば、それは農業ならびに農業市場の資本主義的再編成に対する農民的市場対応の具体的形態である。[11] 他方、労働者を中心とする消費生活協同組合は、生活擁護のための経済的共同行動としての意義を有する。その意味では消費者運動の一環にはちがいないが、それは消費者としての権利を主張する単なる社会的運動で

はない。この点については、そのような運動が成立・発展する経済的基礎にまでさかのぼって、さらにその存立意義を解明しなければならない。

このような農民および労働者の主体的な運動の展開の中で、地場流通の今日的意義が理論的にも実践的にも再認識されつつあるといえる。具体的には産地直結が注目されている。産地直結は消費者の立場に立った表現であるが、その内容は、主として農産物について農民の出荷組織（主として農協）と消費者団体（主として生協）とが一般的な市場・流通機構を介在しないで直接に生産物の売買を行なうことであり、いわば共同販売と共同購入の直結である。その直接的効果が中間流通マージンの節約にあることはいうまでもないが、期待される成果はこのことにとどまらない。商品の品質に対する信頼、取引価格の決定における双方の条件提示とお互いに納得のいくまでの話し合い、双方の信頼のうえに立ったうえで、相手方にとって有利な条件を拡大するための努力、これらが全体として、農産物流通の民主化に寄与することとなり、それじたい経済活動でありながら、さらに社会運動としての側面をも持つことになる。これは、さきにのべた地域産業の二側面の一つ —— 地域住民諸階層の生活諸条件としての地域産業の発展 —— を、生産者および消費者という相互に異る立場から共通に追求している経済的、実践活動にほかならない、ということができよう。そして、このような実践の中で、地場消費、地場流通を基礎としつつさらに広域にわたる流通の民主化の模索が行なわれているわけであり、その過程で産地間競争の自主的調整、主として協同組合連合組織による全国的市場調整などの新しい課題も鮮明になりつつあるといえる。さらにこれらのことは、主として経済的活動における地域統治、さらには住民自治にかかわる具体的課題である、ということができる（社会的生産力の民主的統制、その一環としての協同組合運営の民主化、地方自治体行政の民主化、など）。ここでは、地場流通、産地直結について事例的にのべたにすぎないが、地域問題にかかわる民主的統制・克服の課題が住民の統治能力、住民自治と内的にいかに関連するか、ということは、それじたい経済民主主義の発展の課題に結びつく。そして、このような実践的課題が現実に提起されるようになった背景には、「高度成長」の破綻のもとでの資本主義経済体制の構造的危機の深化が対応している。そして、そのような経済民主主義の発展を担う主体の形成は、とりもなおさず階級・階層の構成・状態と深くかかわっている。

Ⅲ　階級・階層の貧困化

いうまでもないことであるが、資本主義社会における階級は、生産手段に対するその関係とそれにもとづく社会的富の分配の方法と、その大きさによって基本的に規定され、大別して、資本家階級、労働者階級、中間諸階層によって構成されている。したがって階級構成分析もまた、第1に支配階級の分析、第2に被支配階級としての労働者階級の分析、そして第3に帝国主義のもとでは実質的に被支配階級に属する中間諸階層（とくに農民層）の分析がそのかなめをなす。このことは階級構成分析

をおこなううえで原則的にふまえなければならないが、それとともに階級構成とのかかわりにおける階層も階級構成分析をより具体的にすすめるうえで不可欠である。一般に階層のとらえ方は論者によって多彩である。それらの中で階層を意識的に階級構成と切り離してとりあげようとする立場については、これを根本的に批判する必要があるが、ここでは考察の対象外とする。そのうえで階級構成とのかかわりにおいて階層を問題とする意義と、階層をとり上げる際の枠組みをどのように考えるべきかについて概括的にのべておくことが必要であろう。

まず、階級構成との関連における階層の意義については、大要次のようにいうことができる。(1)資本主義社会における二大階級である資本家階級と労働者階級と関連しつつそれと区別される小営業・小生産者を中心とする中間諸階層は、それじたい歴史的には過度的性格をもち基本的な階級規定では律しえない内実を包んでいるので、とくにその分解過程を明確にするためには階級を基礎としつつも、それとは異る独自な概念が不可欠である。その意味でもここで設定される階層概念は階級規定と密接不離である。(イ)階級構成をより歴史的、具体的に深める場合、それぞれの階級内部における構成変化の分析が不可欠となる。とくに資本家階級内部における独占資本と中小零細資本への分化は、搾取・被搾取、支配・被支配の関係をいっそう複雑にし、その基本的構造は変らないとしても、中間諸階層も含めて入りくんだ関係を形成し、その具体的解明が不可欠である。(ロ)階級・階層分析はそれじたい目的をもってなされるわけであるが、その目的じたいをめぐって階級的対抗関係が存する（階層分析において階級構成を意図的に隠蔽するものもその一端である）。このような対抗関係のもとで、被搾取・被支配の状態に置かれている階級・階層の立場に立つならば、その窮極的な目的は、搾取・支配・抑圧の社会構造を変革することにあるといえるが、これをより具体的にいいかえれば、それは〝貧困化の克服〟としてその内容を設定することができる。(ハ)その意味では階級・階層分析は、それじたいすぐれて実践的課題であり、その目的に沿って有効に設定されなければならない。このような観点に立って、その目的を〝貧困化の克服〟として設定するならば、階級・階層分析もまた貧困化の実態を解明するうえで有効であることが求められる。貧困化については議論の多いところであるが、それが単に個人の生活状態についてだけではなく、階層・階級にわたる社会的問題として、その実態と原因が全社会的に解明されなければならない。このような観点に立つならば、貧困化じたいについての何らかの具体的規定をぬきにして貧困化の実態を明かにすることは困難である。

こうした観点から、たとえば江口英一氏らによる共同研究の中で、「低所得・貧困層」という階層規定がなされ、その実証にあたってたとえば生活保護基準をひとつのよりどころとして、低所得・貧困層の貧困化の実態を実証的に明かにしていることは、階級・階層分析においてもまた貧困研究においても画期的な意義を有するものとして評価できる。[12] 江口氏らの階層規定＝「低所得・貧困層」は、次の諸点において、従来の階級・階層規定を超える積極的な意義を有する。(1)その階級・階層規定は、むろん資本主義社会における2大階級、資本家と労働者階級の対抗的関係を基礎とするのであるが、そ

の中でとくに労働者階級の貧困化としてとらえ、その貧困化を主として社会福祉との関連における目的意識的な課題設定と結びつけて明かにしたことにより、単に個々の労働者の貧困化としてではなく階級・階層の全体にわたる社会的事象として把握されている。(2)したがって、そのような中で貧困層として措定された「低所得・貧困層」は、具体的・実態的に認識可能な存在であり（従来の貧困化論はとかく抽象的認識の城を脱し切れなかった）、労働者階級を中心とする勤労者諸階層の中における位置づけも明瞭となり、また、そのことによって、「低所得・貧困層」が労働者階級（およびその他の勤労者諸階層）の貧困化をめぐる矛盾の集中点であり、その意味でその克服が労働者階級の全体的課題であることが鮮明となる（したがって、この階層規定は、他方に労働者階級の中に相対的に裕福な階層を想定する考え方とは無縁である）。(3)さらに、このような階層規定は、その内実において貧困化の克服、という実践的課題を内包しており、その意味で単なる分析の手法にとどまらず実践的意義を有している。

むろん、こうした鮮明な課題意識に裏うちされた階層分析は、さらに労働者階級にとどまらず、農漁民、都市自営業者などの中間的階層をふくめた全面的分析に発展させられなければならないと同時に、その貧困化の過程（とくに中間層の場合にはその分解過程）についての動態的分析へと進める必要がある。そして、このような分析枠は、われわれの課題設定にそくしてみてもきわめて有効である。前節までにおいて、われわれは住民諸階層の状態を明かにするための基礎構造分析として、地域産業の生産力構造の分析視角についてのべた。このことはとりもなおさず地域問題についての階級的対抗関係に結びつくことであるが、これを住民諸階層の側からとらえた場合、貧困化と地域問題という課題に到達する。つまり、われわれの目ざす階級・階層分析に照らしてみても、貧困化はその基本枠となる。したがって、より具体的には住民諸階層の状態を貧困化を基本枠として解明し、その内実について、接近するために分析枠をより具体的に豊富化することが求められる。この場合、住民諸階層の貧困化の内実を地域問題とのかかわりにおいてとらえることは、われわれの独自の方法であり、それは貧困研究を発展させるうえでもいくつかの寄与をなしうる課題を含んでいる、といえる。貧困化を地域問題との関連においてとらえることは、貧困化じたいが個人の個別的生活過程の枠をこえて社会的に進行することを具体的事象として把握することに結びつくからである。それは、たとえば、個別的生活諸条件と共同的生活諸条件とのかかわりについて地域にそくして明かにする、という課題の中にも端的に示される。そのような意味において、たとえば一般にいわれている社会資本、とくに共同生活（消費）手段の充足の度合が地域住民の生活諸条件（とりわけ貧困化）にいかなる影響を与えるかということは、上記にかかわる端的な分析課題といえる。その表現の妥当性は別としても「地域的貧困」によって示される貧困化の内実は、現段階の貧困化の特徴を端的に示しているといえよう。このように貧困化を地域問題との関連においてとらえることは貧困研究をより具体化し深めることになるのであるが、このような階級・階層分析に関する鮮明な課題意識が、さらに住民諸階層の生活史を

ふくむ総括的な階級・階層分析[13]の中で貫かれるならば、われわれの目ざす社会教育の基礎構造分析もより精緻なものとなろう。こうした観点から小論で残された論点については機会を改めてのべたいと思う。

注　記

1）北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書　第２３号『地域社会の構造変化と地域教育計画に関する基礎的研究 ―北海道常呂町における事例研究 ―』のとくに第１章　地域産業の生産力構造と住民諸階層（山田分担）を参照されたい。

2）たとえば布施鉄治氏は、「資本の論理」に対抗する「生活の論理」を諸個人の生活の社会的再生産過程を貫く合法則的な論理として提起している。同時にその内実についてはなお解明すべき論点を含んでいる。布施鉄治他「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法（上）」（『北海道大学教育学部紀要』、第１９号、１９７２年、所収）。pp. ４７～４８。

3）社会資本をめぐる議論については、池上淳、宮本憲一両氏の所説がまずその出発点となり、以後これらをめぐって議論が進められてきており、論点はなお流動的であるが、論点開示としては、北沢啓明・仲田明道「『社会資本』概念の基礎的検討」（『経済』、新日本出版社、１９７３年１１月号、所収）ならびにこれにひきつぐ同氏らの論説が参考となろう。

4）前掲北沢・仲田論文を参照されたい。

5）社会資本における可変資本の位置づけについては、山田定市「地場産業と地域開発」（日本科学者会議『日本の科学者』、１９７７年１月号、所収）を参照されたい。

6）重森暁編『地域のなかの公務労働』、１９８１年、大月書店、参照。

7）たとえば河相一成「農民の貧困化論からみた兼業農民の性格」（東北大学農学研究所農業経済研究室『農業経済研究誌』第２号、１９８１年、所収）。

8）その論点については、前掲山田「地域産業の生産力構造と住民諸階層」を参照されたい。

9）前掲山田「地域産業の生産力構造と住民諸階層」を参照されたい。

10）くわしくは、山田定市『地域農業と農民教育』（１９８０年、日本経済評論社）を参照されたい。

11）くわしくは、山田定市『現代の農協理論』（１９７３年、全農協労連）を参照されたい。

12）江口英一氏らの貧困層規定にもとづく代表的な実証研究としては次の論稿をあげることができる。北海道社会福祉協議会『大都市における低所得層の調査』（１９７５年３月）〔高山武志氏執筆〕さらにこれを継承する研究成果として、杉村宏『低所得層の研究Ⅱ』（１９８２年３月、北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書、第２２号）がある。

13）最近におけるその代表的研究成果としては、布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』（1982年、御茶の水書房）をあげることができる。この著作は、編者布施鉄治氏を中心とする研究グルー

プがこれまで積み重ねてきた地域社会の構造・変動分析にかかわる理論的・実証的方法を基礎にして、夕張市を対象として多年にわたって行なわれた研究の集大成である。その中から地域社会研究における階級・階層分析の到達水準と今後の発展方向をみることができる。その際、諸階級・階層の生活史をふまえた生産・労働過程を地域社会の変動の中にトータルな視角で分析するという研究方法から多くの教示をうることができるが、しかもなお、階級・階層の分析は、階級・階層の対抗関係を現実的な基礎とする目的意識的課題設定を不可欠とするのではなかろうか。その際分析の対象、方法についてある程度限定的となり焦点がしぼられても、それは階級・階層分析進めるうえで必要な階梯であるといえる。そして、そのような研究の積み重ねのうえに窮極的には労農同盟の今日的意義と統一戦線理論への発展が意識的に追求されなければならない。〝階級・階層と貧困化〟という主題もこのような視点に立った課題設定であるということができる。